

# 東京都公報

発行  
東京都

## 目次

### 告示

- 建築基準法による道路位置の指定の取消し……………
- …(都市整備局多摩建築指導事務所開発指導第二課)…
- 電線共同溝の整備等に関する特別措置法による道路の指定……………(建設局道路管理部監察指導課)…

### 公告

- 国土調査の成果の認証(二件)……………
- …(都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課)…
- 開発行為に関する工事完了……………
- …(都市整備局多摩建築指導事務所開発指導第二課)…
- 東京都環境影響評価条例に基づく都民の意見を聴く会の開催(二件)……………(環境局総務部環境政策課)…
- 土地収用法による収用の裁決手続開始……………
- …(東京都収用委員会)…
- …(東京都消防庁)…
- 登録講習機関の代表者の変更(二件)……………
- …(東京都職員共済組合)…

### 告示

●東京都告示第千百十七号

建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号。以下「法」という。)第四十二条第一項第五号の規定による道路の位置の指定を次のとおり取り消した。

なお、関係図書は、東京都多摩建築指導事務所に備え置いて縦覧に供する。

平成二十七年七月十四日

東京都多摩建築指導事務所長  
金子博

取消しに係る道路の種類	取消年月日	取消しに係る道路の位置	取消しに係る道路の延長及び幅員(単位メートル)
法第四十二条第一項第五号の規定による道路	平成二十七年六月二十五日	狛江市中和泉一丁目千八百二十番三及び同番十三の各一部	延長 一二・〇〇 幅員 四・〇〇

●東京都告示第千百十八号

電線共同溝の整備等に関する特別措置法(平成七年法律第三十九号)第三条第一項の規定により、電線共同溝を整備すべき道路を次のように指定する。

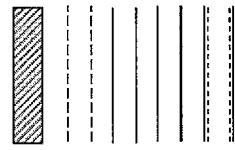
平成二十七年七月十四日

東京都知事 外 添 要 一

- 一 路線名 都道芝新宿王子線
- 二 指定する区間 豊島区東池袋四丁目百九十四番五地先から同区東池袋四丁目三千二百四十四番三地先まで
- 三 指定の概要 別図表示のとおり

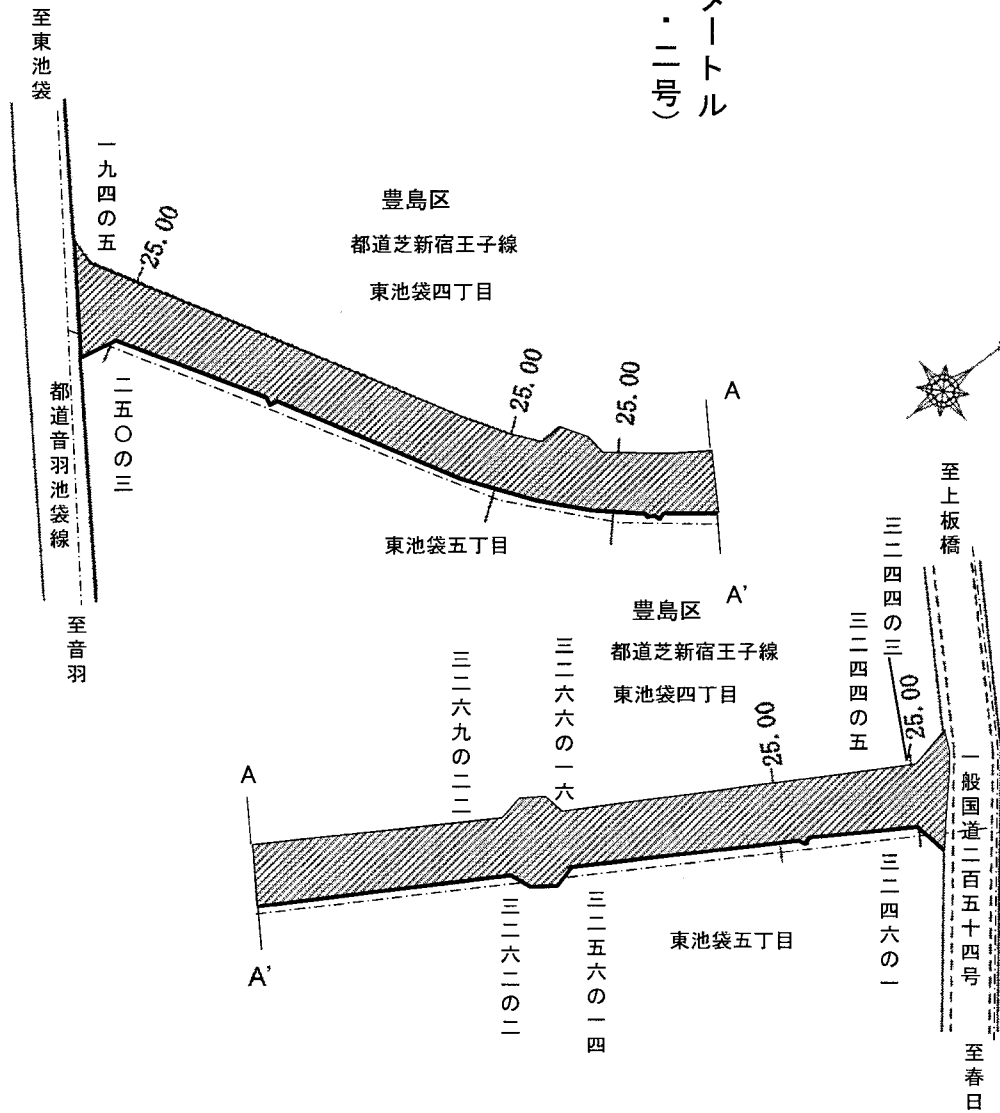
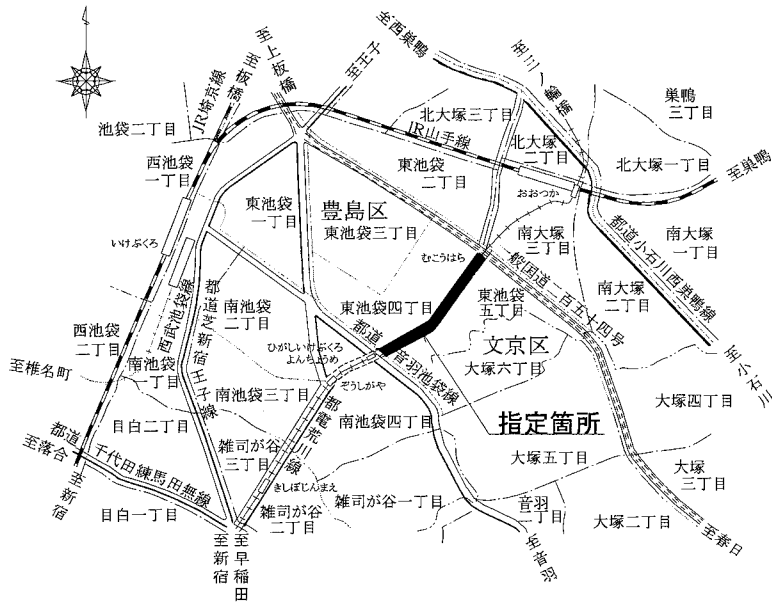
別図

電線共同溝を整備すべき道路の指定略図  
都道芝新宿王子線  
豊島区東池袋四丁目地内



指定区間  
計画線  
特別区道  
都道  
一般国道

(電線共同溝予定名称 芝新宿王子・二号)  
延長 六一三・八九メートル



公 告

国土調査の成果の認証について

青梅市における国土調査の成果を、国土調査法（昭和二十六年法律第八十号）第十九条第二項の規定に基づき国土調査の成果として認証したので、同条第四項の規定により、次のとおり公告する。

平成二十七年七月十四日

東京都知事 舛 添 要 一

一 調査を行った者 青梅市の名称

二 調査を行った期間 平成二十五年九月から平成二十五年十月まで

三 成果の名称 青梅市（野上町一丁目地内外）の地籍図及び地籍簿

四 調査を行った地域 青梅市野上町一丁目地内外

五 認証年月日 平成二十七年七月一日

国土調査の成果の認証について

あきる野市における国土調査の成果を、国土調査法（昭和二十六年法律第八十号）第十九条第二項の規定に基づき国土調査の成果として認証したので、同条第四項の規定により、次のとおり公告する。

平成二十七年七月十四日

東京都知事 舛 添 要 一

一 調査を行った者の名称 あきる野市の名称

二 調査を行った期間 平成二十四年八月から平成二十五年三月まで

三 成果の名称 あきる野市（五日市の一部）の地籍図及び地籍簿

四 調査を行った地域 あきる野市五日市地内

五 認証年月日 平成二十七年七月一日

開発行為に関する工事の完了について

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条第一項の規定に基づき許可した次の開発行為に関する工事は、完了した。

平成二十七年七月十四日

東京都多摩建築指導事務所長

金子 博

開発区域又は工区に含まれる地域の名称 許可を受けた者の住所及び氏名

東村山市廻田町二丁目七番三の地三 東村山市廻田町二丁目七番の地三 小町 勝美

狛江市和泉本町三丁目千百三十六番及び千百三十八番一の地三 西東京市東伏見三丁目六番十九号 代表取締役 山本 重穂

府中市四谷二丁目六十二番十の地一 立川市幸町一丁目二十一番の地一 株式会社アステイク 代表取締役 宮谷 祐介

東京都環境影響評価条例に基づく都民の意見を聴く会の開催について

東京都環境影響評価条例（昭和五十五年東京都条例第九十六号）第五十六条第一項の規定に基づき、（仮称）虎ノ門一丁目地区市街地再開発事業に係る環境影響評価書案及び見解書の内容について都民の意見を聴くため、次のとおり都民の意見を聴く会を開催する。

平成二十七年七月十四日

東京都知事 舛 添 要 一

一 日時

平成二十七年八月二十五日（火曜日）午後一時三十分開始

二 場所

港区立生涯学習センター三階 三〇五学習室 港区新橋三丁目十六番三号

三 公述申出の方法等

都民の意見を聴く会において公述しようとする者は、次のことを記載した公述申出書を平成二十七年七月二十八日（火曜日）までに公述申出先へ持参又は郵送により提出すること。

(一) 氏名（振り仮名を付すこと。）及び住所（法人その他の団体にあっては、名称、代表者の氏名及び東京都の区域内に存する事務所又は事業所の所在地並びに都民の意見を聴く会において意見を述べようとする者の氏名（振り仮名を付すこと。）、住所及び役職名）並びに連絡先（自宅又は勤務先等）の電話番号

(二) 対象事業の名称

(三) 公述しようとする意見の要旨（八百字以内）

(四) 公述申出先

東京都環境局総務部環境政策課環境アセスメント係

郵便番号一六三〇〇一 新宿区西新宿二丁目八番

一号 東京都庁第二本庁舎八階

五 公述人の選定

- (一) 公述人の数は、二十五人程度とする。
- (二) 公述しようとする者が多数あった場合には抽せんにより公述人を選定する。
- (三) 公述人を選定したときは、申出人に通知する。

六 公述の範囲及び公述時間

- (一) 公述人は、環境影響評価書案及び見解書の内容について、環境の保全の見地からの意見を述べるものとする。
- (二) 一人当たりの公述時間は十五分以内とする。

七 傍聴の方法

傍聴を希望する者は、傍聴券の交付を受け、これを携帯して会場へ入場すること。

なお、傍聴券は、都民の意見を聴く会の当日、午後一時から会場入口において先着順に交付する。

八 注意事項

公述の申出がない場合、都民の意見を聴く会は開催しない。

九 都民の意見を聴く会に関する問合せ先

東京都環境局総務部環境政策課環境アセスメント係  
郵便番号一六三ー八〇〇一 新宿区西新宿二丁目八番一  
号

電話番号〇三(五三八八)三四〇九(直通)

東京都環境影響評価条例に基づく都民の意見を聴く会の開催について

東京都環境影響評価条例（昭和五十五年東京都条例第九十六号）第五十六条第一項の規定に基づき、（仮称）晴海

五丁目西地区開発計画に係る環境影響評価書案及び見解書の内容について都民の意見を聴くため、次のとおり都民の意見を聴く会を開催する。

平成二十七年七月十四日

東京都知事 舩 添 要 一

一 日時

平成二十七年八月二十八日（金曜日）午前十時開始

二 場所

中央区立月島社会教育会館四階 ホール

中央区月島四丁目一番一号

三 公述申出の方法等

都民の意見を聴く会において公述しようとする者は、次のことを記載した公述申出書を平成二十七年七月二十八日（火曜日）までに公述申出先へ持参又は郵送により提出すること。

- (一) 氏名（振り仮名を付すこと。）及び住所（法人その他の団体にあつては、名称、代表者の氏名及び東京都の区域内に存する事務所又は事業所の所在地並びに都民の意見を聴く会において意見を述べようとする者の氏名（振り仮名を付すこと。）、住所及び役職名）並びに連絡先（自宅又は勤務先等）の電話番号
- (二) 対象事業の名称
- (三) 公述しようとする意見の要旨（八百字以内）

四 公述申出先

東京都環境局総務部環境政策課環境アセスメント係  
郵便番号一六三ー八〇〇一 新宿区西新宿二丁目八番一  
号 東京都庁第二本庁舎八階

五 公述人の選定

- (一) 公述人の数は、二十五人程度とする。
- (二) 公述しようとする者が多数あった場合には抽せんにより公述人を選定する。
- (三) 公述人を選定したときは、申出人に通知する。

六 公述の範囲及び公述時間

- (一) 公述人は、環境影響評価書案及び見解書の内容について、環境の保全の見地からの意見を述べるものとする。
- (二) 一人当たりの公述時間は十五分以内とする。

七 傍聴の方法

傍聴を希望する者は、傍聴券の交付を受け、これを携帯して会場へ入場すること。

なお、傍聴券は、都民の意見を聴く会の当日、午前九時四十五分から会場入口において先着順に交付する。

八 注意事項

公述の申出がない場合、都民の意見を聴く会は開催しない。

九 都民の意見を聴く会に関する問合せ先

東京都環境局総務部環境政策課環境アセスメント係  
郵便番号一六三ー八〇〇一 新宿区西新宿二丁目八番一  
号

電話番号〇三(五三八八)三四四一(直通)

土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり収用の裁決手続の開始を決定したので、公表する。

平成27年7月14日

東京都収用委員会

<p>会長 池田真朗</p> <p>1 起業者の名称 国土交通大臣及び東日本高速道路株式会社</p> <p>2 事業の種類 東京都市計画道路事業都市高速道路外郭</p>	<p>環状線</p> <p>3 裁決手続の開始を決定した土地の所在、地番、地目及び地積等</p> <p>4 土地所有者の氏名及び住所</p>
<p>5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類</p> <p>6 裁決手続開始決定年月日 平成27年7月3日</p>	

別記

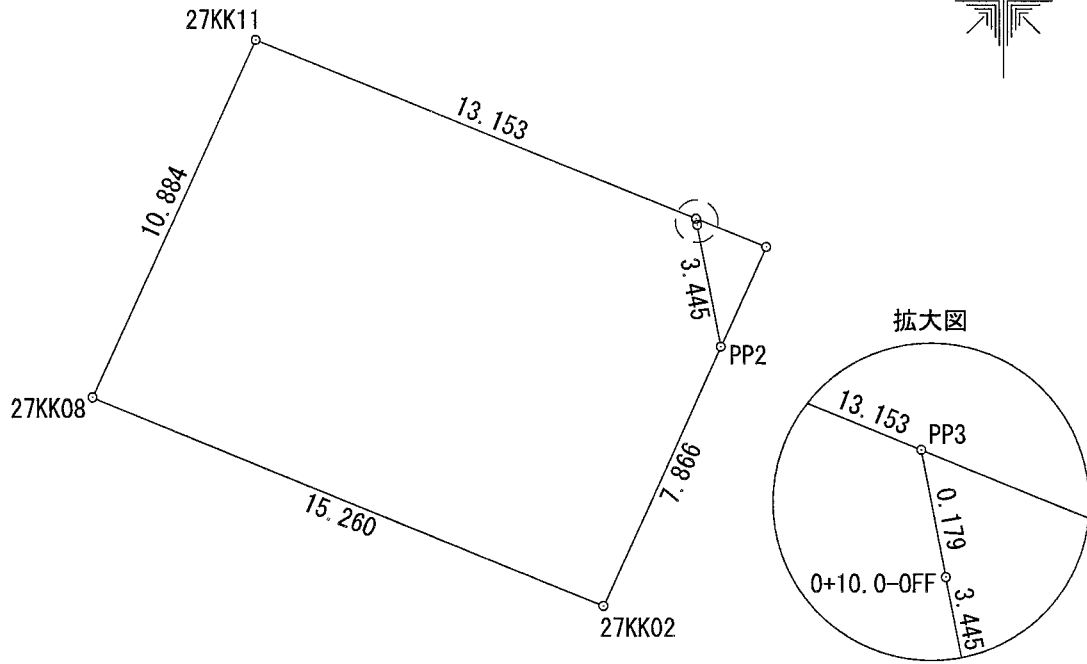
裁決手続の開始を決定した土地				土地所有者		土地に関して権利を有する関係人			備考		
所 在 地	地 番	地 目	登記簿上の地積	実測地積	収用しようとする土地の面積	氏 名	住 所	氏 名	住 所	権利の種類	備考
東京都練馬区 関町南一丁目	15番12	宅地	164.62 m <sup>2</sup>	166.10 m <sup>2</sup>	162.92 m <sup>2</sup>	高橋和子 (持分10分の3) 平塚祐子 (持分10分の7)	東京都練馬区関町南 一丁目5番14号 東京都杉並区善福寺 一丁目17番9号				別図の とおり

別 図

裁決手続の開始を決定した土地

東京都練馬区関町南一丁目15番12のうち

162.92平方メートル



単位：メートル

測点名	X <sub>n</sub>	Y <sub>n</sub>	(X <sub>n+1</sub> - X <sub>n-1</sub> ) Y <sub>n</sub>
27KK11	-30906.910	-21779.095	108547.009480
27KK08	-30916.821	-21783.595	340978.612535
27KK02	-30922.563	-21769.456	-31021.474800
PP2	-30915.396	-21766.213	-229633.547150
0+10.0-OFF	-30912.013	-21766.865	-77468.272535
PP3	-30911.837	-21766.899	-111076.485597
		倍面積	325.841933
		面積	162.9209665
		地積	162.92 m <sup>2</sup>

登録講習機関の代表者の変更について  
 火災予防条例施行規則（昭和37年東京都規則第100号。  
 以下「規則」という。）第11条の4の6第4項の規定によ  
 り、防火管理技能講習を実施する登録講習機関の代表者を  
 変更する旨の届出があったので、規則第11条の4の6第17  
 項第2号の規定により次のとおり公告する。

平成27年7月14日

東京消防庁

消防總監 大江 秀敏

- 1 登録講習機関の名称  
公益財団法人東京防災救急協会
- 2 変更前の代表者の氏名  
理事長 小林 輝幸
- 3 変更後の代表者の氏名  
理事長 新井 雄治
- 4 変更年月日  
平成27年6月22日

登録講習機関の代表者の変更について

火災予防条例施行規則（昭和37年東京都規則第100号。

以下「規則」という。）第22条第4項の規定により、防火  
 安全技術講習を実施する登録講習機関の代表者を変更する  
 旨の届出があったので、規則第22条第17項第2号の規定に  
 より次のとおり公告する。

平成27年7月14日

東京消防庁

消防總監 大江 秀敏

- 1 登録講習機関の名称  
公益財団法人東京防災救急協会
- 2 変更前の代表者の氏名  
理事長 小林 輝幸
- 3 変更後の代表者の氏名  
理事長 新井 雄治
- 4 変更年月日  
平成27年6月22日

雑報

平成二十六年年度決算の要旨について

東京都職員共済組合定款（昭和三十七年十二月一日公  
 告）第四十八条の規定に基づき、平成二十六年年度決算要旨  
 を次のとおり公告する。

平成二十七年七月十四日

東京都職員共済組合

理事長 秋山 俊行

- 一 組合に属する地方公共団体の数  
東京都・特別区（二十三区）・一部事務組合（四組  
合）・広域連合（一団体）・地方独立行政法人（二団  
体） 計三十一団体
- 二 組合員数、給料月額及び被扶養者数  
組合員数 一三二、五〇一人  
給料月額  
長期 三七、九八三、〇九一、六六三円  
（組合員一人当たり三二四、三三一円）  
短期 三七、八二四、六六二、七八三円  
（組合員一人当たり三二四、二五二円）

- 保健 三七、八一四、三四八、九七九円  
 （組合員一人当たり三一四、一四八円）  
 被扶養者数 九七、五六三人  
 （組合員一人当たり〇・八〇人）  
 三 組合の役員数  
 理事長 一人  
 理事 七人  
 監事 三人  
 四 各経理単位別の損益計算書及び貸借対照表の概況は、  
 別表一及び別表二のとおりである。

## 別表1 経理別損益計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

区分	総額			執行率 (B)/(A)	短期経理	長期経理	業務経理	退職等年金給付 準備業務経理	保健経理	宿泊(保業) 経理	宿泊(会館) 経理	貸付経理	基礎年金 支払経理
	予算額(A)	決算額(B)	増減△減(B)-(A)										
総額	932,333,103,000	961,561,086,545	29,227,983,545	103.1	74,358,635,509	875,481,898,428	1,286,279,359	0	3,706,875,776	172,416,982	1,096,706,038	1,814,906,653	3,643,367,800
営業収益	275,854,510,000	297,032,445,596	21,177,935,596	107.7	68,738,088,995	217,280,209,586	888,375,612	0	3,702,494,383	38,993,907	926,067,353	1,814,847,960	3,643,367,800
(事業収益)	268,401,415,000	273,722,161,605	5,320,746,605	102.0	68,700,338,091	194,887,955,290	879,855,148	0	3,598,615,387	25,771,082	899,182,500	1,687,076,307	3,643,367,800
短期負担金	30,194,042,000	30,961,932,051	767,890,051	102.5	30,961,932,051	0	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金	3,187,932,000	3,251,770,226	63,838,226	102.0	3,251,770,226	0	0	0	0	0	0	0	0
介護負担金	122,312,940,000	125,076,463,894	2,763,523,894	102.3	0	122,863,460,198	862,154,000	0	1,350,849,696	0	0	0	0
短期掛金	30,048,153,000	30,722,782,834	674,629,834	102.2	30,722,782,834	0	0	0	0	0	0	0	0
介護掛金	3,187,932,000	3,251,025,383	63,093,383	102.0	3,251,025,383	0	0	0	0	0	0	0	0
短期任意継続掛金	64,195,372,000	65,800,189,039	1,604,817,039	102.5	0	64,402,224,691	0	0	1,397,964,348	0	0	0	0
介護任意継続掛金	694,202,000	446,940,353	△247,261,647	64.4	446,940,353	0	0	0	0	0	0	0	0
介護任意継続掛金	94,796,000	65,886,039	△28,909,961	69.5	65,886,039	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収益	14,486,046,000	14,145,171,786	△340,874,214	97.6	1,205	7,022,270,401	17,701,148	0	849,801,343	25,771,082	899,182,500	1,687,076,307	3,643,367,800
(引当金戻入)	4,453,000	4,086,125	△366,875	91.8	0	0	0	0	872,988	105,331	3,107,826	0	0
(運用収入)	7,158,830,000	22,992,254,296	15,833,424,296	321.2	0	22,992,254,296	0	0	0	0	0	0	0
利息及び配当金	7,119,110,000	22,952,534,296	15,833,424,296	322.4	0	22,952,534,296	0	0	0	0	0	0	0
その他の運用収入	39,720,000	39,720,000	0	100.0	0	39,720,000	0	0	0	0	0	0	0
(事業外収益)	289,812,000	313,943,570	24,131,570	108.3	37,750,904	0	8,520,464	0	103,006,028	13,117,494	23,777,027	127,771,653	0
短期利息及び短期配当金	11,653,000	7,437,650	△4,225,350	63.8	7,437,650	0	0	0	0	0	0	0	0
利息及び配当金	115,859,000	122,361,193	6,502,193	105.6	0	0	116,670	0	101,886,028	10,589,803	9,768,692	0	0
その他の事業外収益	162,290,000	184,144,727	21,854,727	113.5	30,313,254	0	8,403,794	0	1,120,000	2,527,691	14,008,335	127,771,653	0
繰入金	711,658,000	697,472,000	△14,086,000	98.0	0	0	397,901,000	0	0	129,010,000	170,561,000	0	0
前年度繰越支払準備金	5,589,109,000	5,559,169,732	△29,939,268	99.5	5,557,390,365	1,779,367	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰越長期給付積立金	650,177,916,000	658,199,909,475	8,021,993,475	101.2	0	658,199,909,475	0	0	4,381,393	4,413,075	77,685	58,693	0
特別利益	0	72,089,742	72,089,742	-	63,156,149	0	2,747	0	4,381,393	4,413,075	77,685	58,693	0
前期損益修正益	0	72,089,742	72,089,742	-	63,156,149	0	2,747	0	4,381,393	4,413,075	77,685	58,693	0



区分	総額		率		短期経理	長期経理	業務経理	退職等年金給付準備業務経理	保健経理	宿泊(保養)経理	宿泊(会館)経理	貸付経理	基礎年金支払経理
	子算額(A)	決算額(B)	比較増△減(A)-(B)	執行率(B)/(A)									
総額	933,457,517,000	958,284,253,244	△ 24,826,736,244	102.7	71,675,052,165	875,481,998,428	1,520,998,932	11,167,744	3,169,122,807	198,977,981	1,289,098,584	1,294,588,803	3,643,367,800
経常費用	371,272,494,000	356,119,004,083	15,153,489,917	95.9	65,928,698,241	279,436,886,524	1,520,782,362	11,167,744	2,857,594,215	185,051,916	1,240,886,478	1,294,588,803	3,643,367,800
(事業費用)	371,268,154,000	356,114,617,331	15,153,536,669	95.9	65,928,698,241	279,436,886,524	1,520,782,362	11,145,060	2,856,773,892	184,833,130	1,237,581,519	1,294,588,803	3,643,367,800
職員給与	249,682,000	183,024,134	66,657,866	73.3	0	0	33,526,813	0	114,063,892	28,440,136	536,951	6,456,342	0
一般事業費	369,838,559,000	354,814,011,499	15,024,347,501	95.9	65,928,698,241	279,436,886,524	1,487,255,549	11,145,060	2,728,907,511	72,053,109	1,069,936,797	435,760,908	3,643,367,800
支払利息	911,068,000	852,351,533	58,716,447	93.6	0	0	0	0	13,802,489	84,339,885	167,087,771	0	0
減価償却費	269,045,000	265,230,145	3,814,855	98.6	0	0	0	0	820,323	218,786	3,324,959	0	0
(引当金繰入)	4,340,000	4,364,068	△ 24,068	100.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(事業外費用)	0	22,684	△ 22,684	-	0	0	0	22,684	0	0	0	0	0
繰入金	711,568,000	697,472,000	14,096,000	98.0	151,053,000	246,848,000	0	0	299,571,000	0	0	0	0
次年度繰越支払準備金	5,619,523,000	5,593,419,454	26,103,546	99.5	5,592,773,454	646,000	0	0	0	0	0	0	0
次年度繰越長期給付積立金	555,725,008,000	595,792,782,575	△ 40,067,774,575	107.2	0	595,792,782,575	0	0	0	0	0	0	0
特別損	128,924,000	81,575,132	47,348,868	63.3	2,527,470	4,735,329	216,570	0	11,957,592	13,926,065	48,212,106	0	0
前期損益修正損	125,460,000	75,477,492	49,982,508	60.2	2,527,470	4,735,329	216,570	0	5,859,974	13,926,060	48,212,089	0	0
固定資産売却損	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損	3,464,000	6,097,640	△ 2,633,640	176.0	0	0	0	0	6,097,618	5	17	0	0
差引利益金又は△損失金	△ 1,124,414,000	3,276,833,301	-	-	2,683,583,344	0	△ 234,719,573	△ 11,167,744	537,752,969	△ 26,560,999	△ 192,382,546	520,337,850	0

別表2 経理別貸借対照表

平成27年3月31日現在

区分	総額			短期経理	長期経理	業務経理	退職等年金給付 準備業務経理	保健経理	宿泊(保業) 経理	宿泊(会館) 経理	貸付経理	基礎年金 支払経理
	本年度決算額(A)	前年度決算額(B)	比較増△減 (A)-(B)									
資産	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
流動資産	715,210,686,889	787,972,875,153	△72,762,188,264	16,961,084,768	595,793,428,575	824,271,744	10,182,940	30,334,930,753	5,368,172,590	9,322,598,299	56,596,017,118	102
固定資産	141,297,901,180	170,496,524,404	△29,198,623,224	16,961,084,768	84,321,820,512	824,271,744	10,182,940	30,013,995,533	4,419,053,098	3,858,559,157	888,933,326	102
(有形固定資産)	573,912,785,709	617,476,350,749	△43,563,565,040	0	511,471,608,063	0	0	320,935,220	949,119,492	5,464,039,142	55,707,083,792	0
建物	6,009,280,064	6,726,133,971	△4,826,567	0	0	0	0	308,148,770	949,119,492	5,464,039,142	0	0
土地	6,009,280,064	5,948,581,780	60,698,284	0	0	0	0	19,687,105	663,440,263	5,326,152,696	0	0
その他の有形固定資産	461,376,340	461,376,340	0	0	0	0	0	187,618,553	222,465,000	51,292,787	0	0
(無形固定資産)	250,651,000	316,175,851	△65,524,851	0	0	0	0	100,843,112	63,214,229	86,593,659	0	0
(投資その他の資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組合員貸付金	567,191,478,305	610,750,216,778	△43,558,738,473	0	511,471,608,063	0	0	12,786,450	0	0	55,707,083,792	0
その他の資産	55,707,083,792	69,019,993,768	△13,312,909,976	0	0	0	0	0	0	0	55,707,083,792	0
負債及び資本	511,484,394,513	541,730,223,010	△30,245,828,497	0	511,471,608,063	0	0	12,786,450	0	0	0	0
流動負債	715,210,686,889	787,972,875,153	△72,762,188,264	16,961,084,768	595,793,428,575	824,271,744	10,182,940	30,334,930,753	5,368,172,590	9,322,598,299	56,596,017,118	102
固定負債	1,923,872,392	1,771,145,166	152,727,226	777,904,590	0	463,699,727	9,850,684	436,377,205	7,324,457	200,565,198	26,150,429	102
長期借入金	35,680,137,370	49,464,759,261	△13,784,621,891	5,592,773,454	646,000	30,529,300	11,500,000	164,770,424	27,790,610	0	29,852,127,582	0
支払準備金	29,863,627,582	43,672,871,713	△13,809,244,131	0	0	0	11,500,000	0	0	0	29,852,127,582	0
引当金	5,593,419,454	5,559,169,732	34,249,722	5,692,773,454	646,000	0	0	0	0	0	0	0
剰余金又は欠損金	223,090,334	232,717,816	△9,627,482	0	0	30,529,300	0	164,770,424	27,790,610	0	0	0
資本剰余金	677,606,677,127	736,736,970,726	△59,130,293,599	10,590,406,724	595,792,782,575	330,042,717	△11,167,744	29,731,783,124	5,333,057,523	9,122,033,101	26,717,739,107	0
別途積立金	10,288,484,610	10,201,053,818	87,430,792	0	0	0	0	524,283,098	939,157,580	8,825,043,932	0	0
長期給付積立金	10,288,484,610	10,201,053,818	87,430,792	0	0	0	0	524,283,098	939,157,580	8,825,043,932	0	0
利益剰余金又は欠損金	595,792,782,575	658,199,909,475	△62,407,126,900	0	595,792,782,575	0	0	0	0	0	0	0
改良積立金	71,525,409,942	68,336,007,433	3,189,402,509	104.7	10,590,406,724	330,042,717	△11,167,744	29,207,500,026	4,393,899,943	296,989,169	26,717,739,107	0
欠損金補てん積立金	6,775,478,156	6,775,478,156	0	0	0	0	0	6,775,478,156	0	0	0	0
短期積立金	6,481,293,319	7,196,883,357	△715,588,038	3,359,345,506	0	0	0	16,046,761	47,455,975	273,201,958	2,785,245,119	0
介護積立金	6,925,194,185	4,624,328,190	2,300,865,995	149.8	6,925,194,185	0	0	0	0	0	0	0
積立金	305,867,033	△126,631,778	432,498,811	△241.5	305,867,033	0	0	0	0	0	0	0
	51,037,575,249	49,865,949,508	1,171,625,741	102.3	0	330,042,717	△11,167,744	22,415,975,109	4,346,443,986	23,787,211	23,932,493,986	0

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、本年度7,813,277,728円、前年度7,848,650,248円である。

発行所 東京都新宿区西新宿二丁目八番一號 郵便番号 163-8001 定価 一箇月 六、六〇〇円 (郵送料を含む) 印刷所 勝美印刷株式会社 東京都文京区小石川一丁目三番七號 電話 〇三(三三二二)五二〇一(代) 郵便番号 112-0002

